



健全化判断比率などの状況(令和6年度決算)

財政悪化がすすむ県や市町村の財政破たん(倒産)を未然に防ぐため、財政健全化法において、毎年度決算の際に財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、財政状況を客観的に表し、監査委員の審査を受け議会に報告し、公表しています。

南島原市の数値は、昨年と同様、いずれも国の定める基準を下回っており、健全な財政運営を行っていることを示していますが、各比率が悪化して国の基準を超えないよう、これからも「行政改革大綱」や「集中改革プラン」に基づき、行財政改革を推進していきます。

南島原市の健全化判断比率

健全化判断比率には、次の4つの指標があります。

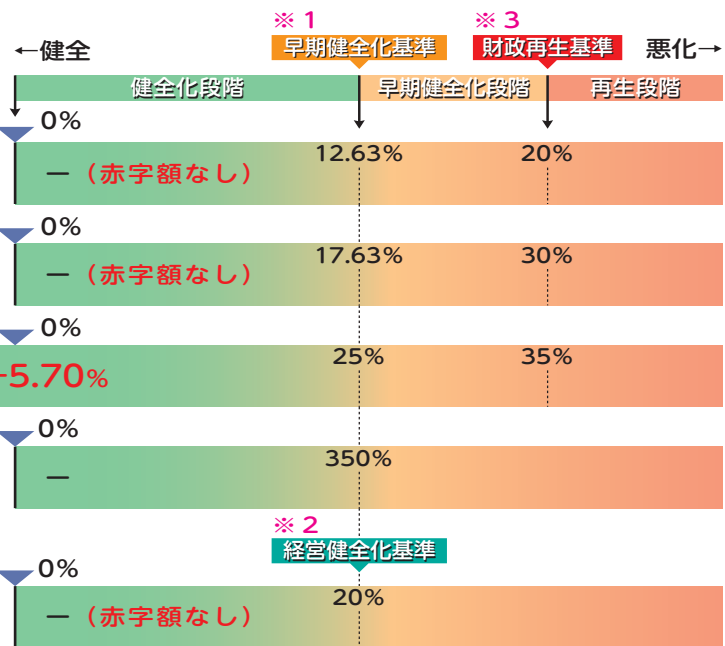
実質赤字比率
一般会計などの実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示します。

連結実質赤字比率
全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示します。

実質公債費比率
南島原市の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示します。

将来負担比率
南島原市が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対して、どれくらいの割合になるかを示します。将来負担額が計算上マイナスとなる場合は「-」表示。

資金不足比率
各公営企業の資金不足額が、事業の規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。



※1「早期健全化基準」、※2「経営健全化基準」とは…国が示す基準で、これを超えてしまうと議会の議決を経て財政健全化計画を定め、財政の健全化に向けて計画的に取り組まなければなりません。
※3「財政再生基準」とは…国が示す基準で、これを超えてしまうと議会の議決を経て財政再生計画を定めるとともに、国（総務大臣）が認めない事業はできなくなってしまうなど、国の指導のもとで財政再生を行うことになります。

【令和6年度 決算速報値】県内13市財政状況比較表

順位	標準財政規模		財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		地方債現在高			積立金現在高		
	市名	百万円	市名	%	市名	%	市名	%	市名	%	市名	百万円	対標財%	市名	百万円	対標財%
1	長崎市	102,172	諫早市	0.63	南島原市	86.5	南島原市	-5.7	南島原市	-	南島原市	20,455	118.6	大村市	47,154	203.6
2	佐世保市	61,231	大村市	0.63	西海市	90.3	西海市	1.7	佐世保市	-	雲仙市	19,730	119.9	西海市	17,569	143.6
3	諫早市	36,202	長崎市	0.57	雲仙市	90.6	雲仙市	4.0	島原市	-	諫早市	47,443	131.1	雲仙市	20,057	121.9
4	大村市	23,155	佐世保市	0.53	対馬市	91.3	平戸市	5.3	諫早市	-	西海市	18,243	149.1	平戸市	13,798	105.4
5	南島原市	17,253	松浦市	0.51	平戸市	92.8	佐世保市	5.7	大村市	-	佐世保市	95,480	155.9	南島原市	18,137	105.1
6	対馬市	17,069	島原市	0.42	松浦市	93.7	島原市	5.9	平戸市	-	大村市	38,886	167.9	松浦市	9,050	97.6
7	五島市	16,696	西海市	0.29	五島市	93.8	諫早市	6.6	五島市	-	島原市	20,956	169.2	五島市	15,946	95.5
8	雲仙市	16,449	雲仙市	0.28	島原市	95.0	壱岐市	8.3	西海市	-	松浦市	16,875	182.0	対馬市	14,690	86.1
9	平戸市	13,087	南島原市	0.25	佐世保市	95.8	大村市	8.5	雲仙市	-	壱岐市	22,940	182.8	壱岐市	9,362	74.6
10	壱岐市	12,549	平戸市	0.24	壱岐市	97.9	五島市	8.6	壱岐市	22.0	平戸市	24,494	187.2	島原市	7,123	57.5
11	島原市	12,384	五島市	0.24	諫早市	98.1	対馬市	9.5	対馬市	27.9	五島市	33,065	198.0	諫早市	18,444	50.9
12	西海市	12,234	壱岐市	0.22	長崎市	98.8	松浦市	10.1	松浦市	29.3	対馬市	39,374	230.7	長崎市	42,355	41.5
13	松浦市	9,270	対馬市	0.20	大村市	99.4	長崎市	10.4	長崎市	91.6	長崎市	255,972	250.5	佐世保市	23,092	37.7
財政指標等の 国県平均値			県13市平均	0.39	県13市平均	95.8	県13市平均	7.1	県13市平均	0.8	県13市平均	187.0		県13市平均	73.4	
			県平均	0.39	県平均	95.0	県平均	7.0	県平均	-	県平均	184.4		県平均	74.9	
			全国平均(R5)	0.48	全国平均(R5)	93.1	全国平均(R5)	5.6	全国平均(R5)	6.3	全国平均(R5)	171.1		全国平均(R5)	57.2	

■標準財政規模…地方公共団体が通常の状態で経常的に収入が見込まれる一般財源の総額。■財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指数。この数値が大きいくほど財政的に余裕があるといえます。■経常収支比率…人件費などのように経常的に支出する経費に、地方税などの経常的な財源収入が、どの程度充てられているかを示す比率。指数が小さいほど財政的に柔軟性がある状態です。■実質公債費比率、将来負担比率…上記の「健全化判断比率などの状況」で解説しています。※将来負担比率について、標準財政規模に対する将来負担額が計算上マイナスとなる場合は「-」と表示しています。■地方債現在高…地方公共団体が事業を行うために借り入れた借金の残高。■積立金現在高…地方公共団体が将来必要となる財源に充てるための貯蓄の残高。■対標財…標準財政規模に対する割合。

令和6年度

決算の状況

図 財政課(西有家庁舎) ☎ 73-6625

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間の歳入、歳出の状況をお知らせします。

皆さんが納めた税金や国・県からの補助金などは、南島原市の生活環境をより良くするためにさまざまな形で使われています。

歳入総額 362億9,443万円

地方交付税 36%

132億2,420万円
地方自治体が全国水準の行政を行えるように交付されたもの

地方譲与税等 4%

15億5,627万円
国または県が徴収した税金から一定割合で譲与されたもの

市債 12%

41億9,400万円
事業を行うために借りたもの

国・県支出金 22%

78億7,061万円
国・県が認める事業費に対し、交付されたもの

繰越金 6%

21億2,953万円
前年度から繰り越しされたもの

分担金、使用料および手数料など 1%

4億9,389万円
事業実施にあたり受益者から徴収するもの。使用料や証明書などを交付する際の手数料など

その他 9%

33億2,829万円
繰入金、財産収入、寄附金、諸収入

市税 10%

34億9,764万円
市民税、固定資産税、軽自動車税など

歳出総額 345億7,071万円

(うち職員給 7% 23億9,701万円)

人件費 13%

44億3,744万円
職員や特別職の給与、議員や各種委員の報酬などに要する経費

扶助費 20%

68億6,225万円
児童手当や医療費、生活保護などに要する経費

公債費 10%

35億6,209万円
道路や学校などの公共施設の建設整備などのために借り入れた借金の返済に要する経費

繰越金 7%

23億9,992万円
国民健康保険や後期高齢者医療、下水道事業など特別会計への繰り出しに要する経費

普通建設事業費 18%

64億3,650万円
道路、学校、海岸保全などの建設に要する経費
自然災害などにより被災した施設などの復旧に要する経費

補助費等 13%

44億4,663万円
各事業や団体への補助金・負担金に要する経費

物件費、維持補修費 11%

37億4,035万円
市の施設の維持、補修などに要する経費

投資および出資金・貸付金、積立金 8%

26億8,553万円
基金への積み立てなどに要する経費

歳入歳出差引額 17億2,372万円

※この内、繰越事業の財源3億4,995万円を除いた額13億7,377万円が実質収支額となります。